

## 運用報告書 (全体版)

第40期<決算日2019年9月24日>

### DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 <sup>(*)</sup> による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2019年9月24日に第40期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
36期(2017年9月21日)	円 10,342	円 30	% 0.2	ポイント 380.26	% 0.5	% 98.3	% -	% -	百万円 50,897
37期(2018年3月22日)	10,346	30	0.3	381.98	0.5	98.1	-	-	46,539
38期(2018年9月21日)	10,264	5	△0.7	379.04	△0.8	97.0	-	△3.1	48,376
39期(2019年3月22日)	10,470	20	2.2	388.43	2.5	98.5	-	-	49,351
40期(2019年9月24日)	10,429	230	1.8	394.84	1.7	98.4	-	-	50,293

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

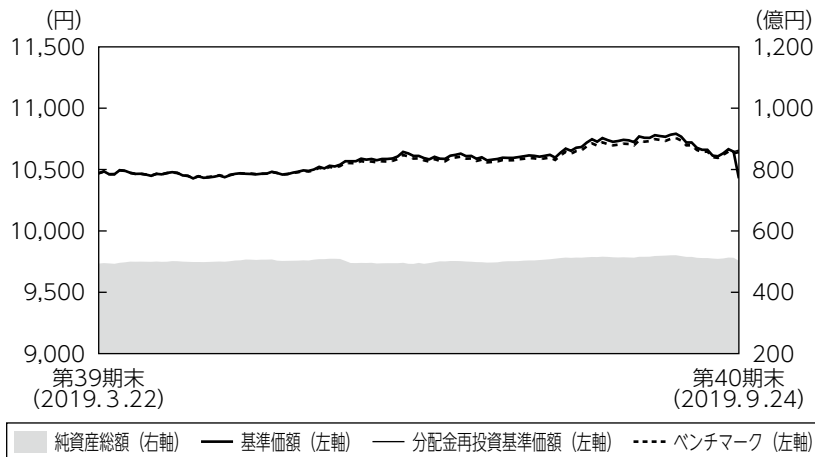
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2019年3月22日	円 10,470	% -	ポイント 388.43	% -	% 98.5	% -	% -
3月末	10,490	0.2	389.14	0.2	98.3	-	-
4月末	10,454	△0.2	387.94	△0.1	98.9	-	-
5月末	10,531	0.6	390.32	0.5	98.0	-	-
6月末	10,604	1.3	392.69	1.1	98.2	-	-
7月末	10,620	1.4	393.15	1.2	97.7	-	-
8月末	10,773	2.9	398.50	2.6	98.3	-	-
(期末) 2019年9月24日	10,659	1.8	394.84	1.7	98.4	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年3月23日から2019年9月24日まで）

### 基準価額等の推移



第40期首：10,470円  
第40期末：10,429円  
（既払分配金230円）  
騰落率：1.8%  
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

米欧の中央銀行が金融緩和に踏み切り、世界的に長期金利の低下基調が強まる中、国内の長期金利もほぼ一貫して低下（価格は上昇）基調が継続し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

2019年5月以降、米中貿易摩擦が一段と激化し、世界的に景気減速懸念が強まる中、米国は7月、9月と連続利下げに踏み切ったほか、欧州も9月に3年半ぶりの金融緩和を実施し、世界的に長期金利の低下が進みました。国内の長期金利（10年国債利回り）は期初の△0.08%から大幅に低下し、9月上旬に一時△0.295%を記録するに至りました。

### ポートフォリオについて

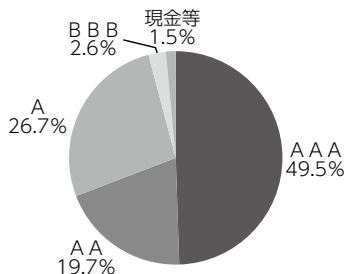
デュレーション\*戦略は、金利低下圧力が強まる中、超長期ゾーンをオーバーウェイトとした長期化戦略を維持しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持し、超過収益の獲得に努めました。

\*金利変動に対する債券価格の変動性。

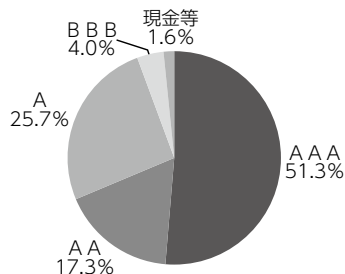
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



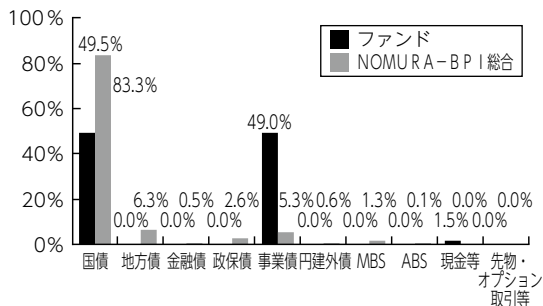
期末



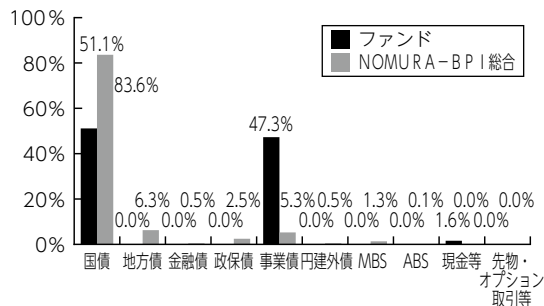
(注) 格付については、格付機関（R & I および J C R）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



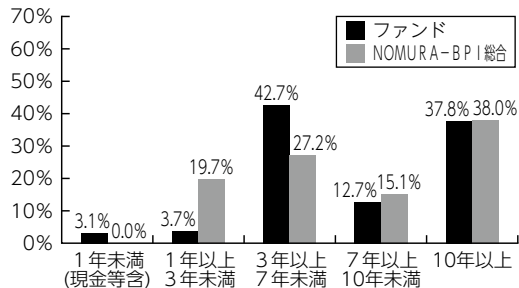
期末



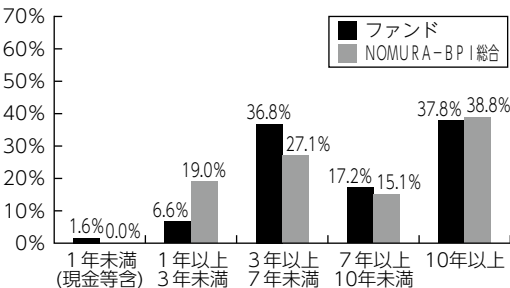
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



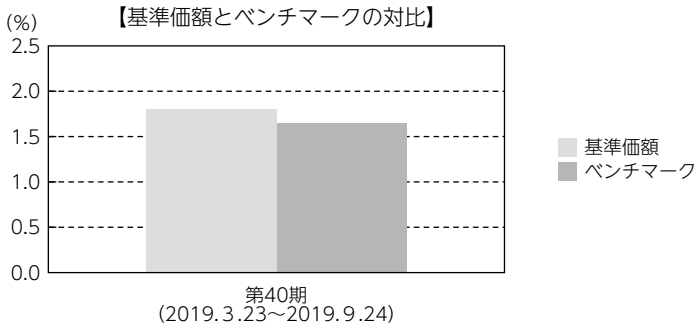
期末



## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.65%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.16%上回りました。信託報酬の影響がマイナス寄与となったものの、デュレーション・イールドカーブ戦略で、超長期債をオーバーウェイトとした長期化戦略や、事業債等を多めに保有するクレジット戦略がプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月23日 ～2019年9月24日
当期分配金(税引前)	230円
対基準価額比率	2.16%
当期の収益	166円
当期の収益以外	63円
翌期繰越分配対象額	489円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

世界的な景気減速懸念や国内物価動向が低迷していること、米欧の中央銀行が金融緩和方向に政策転換したこと等を背景に、当面の長期金利はマイナス圏での推移を予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続し、クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。また、金利上昇圧力が強まる局面では、債券先物による機動的なヘッジ戦略も実施する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2019年3月23日 ～2019年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.247%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,581円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.099)	
(販売会社)	(13)	(0.126)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	26	0.247	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2019年3月22日のベンチマーク単利利回りは0.03%であったため、信託報酬率は0.486%（税抜0.45%）を適用しています。  
なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

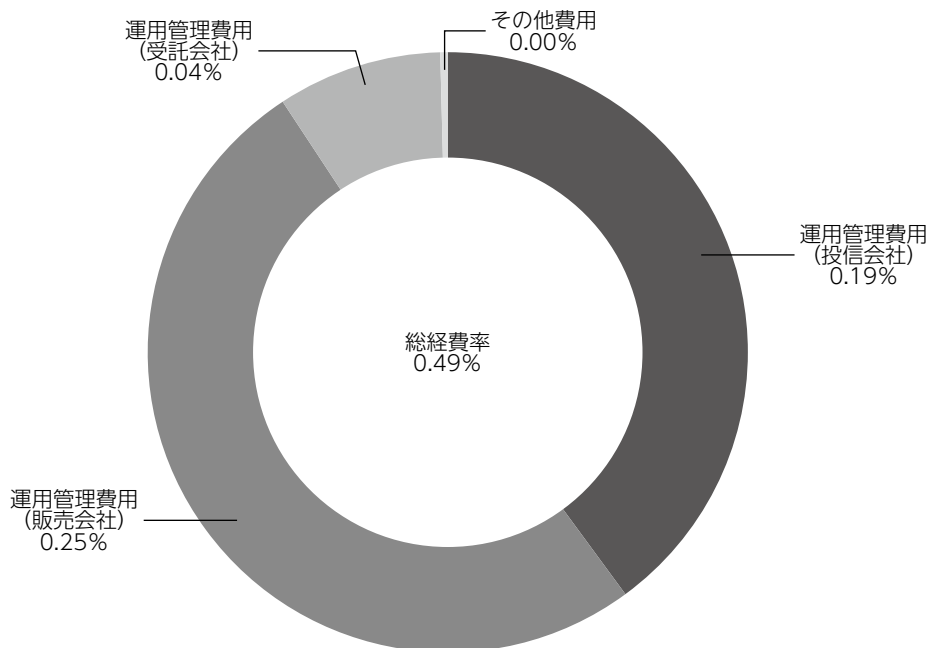
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2019年3月23日から2019年9月24日まで）

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	19,813,046	19,238,581 (-)
	地方債証券	200,000	203,190 (-)
	特殊債証券	200,000	203,240 (-)
	社債証券	10,556,174	11,117,201 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年3月23日から2019年9月24日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 30,769	百万円 1,362	% 4.4	百万円 30,762	百万円 3,376	% 11.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当	期
	買付額	売付額
公社債		百万円 5,376

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。



## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 22,960,000	千円 25,712,340	% 51.1	% —	% 49.5	% 1.6	% —
普 通 社 債 券	23,355,000	23,771,854	47.3	—	7.5	39.1	0.6
合 計	46,315,000	49,484,195	98.4	—	57.0	40.8	0.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 4 0 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	810,000	827,941	2024/06/20
3 4 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,378,000	1,425,609	2026/12/20
3 4 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	52,000	53,839	2027/03/20
3 4 7 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	118,000	122,317	2027/06/20
3 4 8 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	300,000	311,217	2027/09/20
3 4 9 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	85,000	88,206	2027/12/20
3 5 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	478,000	495,815	2028/06/20
3 5 3 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	815,000	844,356	2028/12/20
3 5 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	1,368,000	1,415,866	2029/03/20
3 5 5 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	3,263,000	3,375,247	2029/06/20
1 3 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	167,000	206,118	2031/09/20
1 4 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	642,000	792,478	2032/09/20
1 4 2 回 利付国庫債券 (20年)	1.8000	1,429,000	1,785,992	2032/12/20
1 4 6 回 利付国庫債券 (20年)	1.7000	50,000	62,236	2033/09/20
1 4 7 回 利付国庫債券 (20年)	1.6000	309,000	381,006	2033/12/20
1 4 9 回 利付国庫債券 (20年)	1.5000	340,000	415,755	2034/06/20
1 5 0 回 利付国庫債券 (20年)	1.4000	1,312,000	1,587,257	2034/09/20
1 5 2 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	127,000	150,129	2035/03/20
1 5 3 回 利付国庫債券 (20年)	1.3000	306,000	366,857	2035/06/20
1 5 4 回 利付国庫債券 (20年)	1.2000	406,000	480,809	2035/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券 (20年)	1.0000	530,000	611,084	2035/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券 (20年)	0.4000	1,113,000	1,174,760	2036/03/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (20年)	0.2000	630,000	643,545	2036/06/20
2 4 回 利付国庫債券 (30年)	2.5000	88,000	123,999	2036/09/20
1 5 9 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	132,000	143,547	2036/12/20
1 6 3 回 利付国庫債券 (20年)	0.6000	50,000	54,234	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	722,000	769,514	2038/03/20
1 6 5 回 利付国庫債券 (20年)	0.5000	110,000	117,121	2038/06/20

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円		
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	317,000	337,110	2038/12/20	
31回 利付国庫債券(30年)	2.2000	575,000	801,394	2039/09/20	
34回 利付国庫債券(30年)	2.2000	60,000	84,979	2041/03/20	
37回 利付国庫債券(30年)	1.9000	194,000	266,183	2042/09/20	
39回 利付国庫債券(30年)	1.9000	150,000	207,309	2043/06/20	
41回 利付国庫債券(30年)	1.7000	613,000	821,744	2043/12/20	
47回 利付国庫債券(30年)	1.6000	25,000	33,240	2045/06/20	
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	60,000	67,702	2047/03/20	
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	102,000	115,079	2048/03/20	
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	673,000	741,269	2048/06/20	
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	721,000	833,028	2048/09/20	
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	674,000	741,480	2048/12/20	
62回 利付国庫債券(30年)	0.5000	233,000	243,314	2049/03/20	
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	213,000	216,158	2049/06/20	
6回 利付国庫債券(40年)	1.9000	38,000	56,327	2053/03/20	
7回 利付国庫債券(40年)	1.7000	53,000	75,713	2054/03/20	
9回 利付国庫債券(40年)	0.4000	356,000	357,135	2056/03/20	
10回 利付国庫債券(40年)	0.9000	94,000	110,580	2057/03/20	
11回 利付国庫債券(40年)	0.8000	676,000	772,613	2058/03/20	
12回 利付国庫債券(40年)	0.5000	3,000	3,107	2059/03/20	
小計	-	22,960,000	25,712,340	-	
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円		
31回 ソニー社債	0.2300	300,000	301,308	2021/09/17	
29回 阪和興業社債	0.2700	300,000	301,335	2022/06/09	
50回 NEC社債	0.2900	300,000	302,040	2022/06/15	
71回 三菱UFJリース社債	0.0100	100,000	99,932	2022/06/17	
529回 関西電力社債	0.1400	100,000	100,343	2022/06/20	
51回 三菱UFJリース社債	0.1800	400,000	401,680	2022/07/13	
6回 クレハ社債	0.1400	400,000	401,180	2022/09/01	
2回 戸田建設社債	0.7400	300,000	305,445	2022/09/09	
9回 イビデン社債	0.0300	100,000	100,031	2022/09/12	
111回 三菱地所社債	0.9290	100,000	102,656	2022/09/14	
11回 ダイセル化学工業社債	0.1400	100,000	100,329	2022/09/15	
465回 東北電力社債	1.2790	270,000	280,003	2022/09/22	
277回 四国電力社債	1.1790	500,000	517,025	2022/09/22	
5回 野村総合研究所社債	0.0050	100,000	99,988	2022/09/27	
5回 日揮社債	0.2000	300,000	301,152	2022/10/13	
14回 東急不動産ホールディングス社債	0.1700	200,000	200,650	2022/10/20	
35回 電源開発社債	1.1260	400,000	413,336	2022/10/20	
14回 ジャックス社債	0.7520	100,000	101,986	2022/10/21	
1回 日本土地建物社債	0.3000	200,000	200,836	2022/10/26	
371回 九州電力社債	1.4300	100,000	104,486	2022/12/22	
457回 九州電力社債	0.1800	500,000	502,190	2022/12/22	
105回 近鉄グループホールディングス社債	0.2200	100,000	100,389	2023/01/25	
518回 中部電力社債	0.1900	200,000	201,168	2023/01/25	
514回 関西電力社債	0.2100	100,000	100,584	2023/01/25	
24回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.0500	200,000	200,046	2023/01/26	

銘柄	当		期		末
	利	額	評	償	還
(普通社債券)	率	面	価	額	年月日
	%	金額	額	額	
		千円	千円		
28回 東京建物社債	0.2000	300,000	300,888		2023/02/22
14回 イオンモール社債	0.3900	100,000	100,952		2023/03/07
60回 日産自動車社債	0.2200	200,000	200,050		2023/03/20
63回 日本電信電話社債	0.6900	100,000	102,457		2023/03/20
17回 光通信社債	0.3900	200,000	201,474		2023/03/23
520回 中部電力社債	0.1900	400,000	402,372		2023/03/24
301回 北陸電力社債	1.1580	300,000	311,595		2023/03/24
375回 中国電力社債	1.0490	100,000	103,628		2023/04/25
18回 三井住友ファイナンス&リース社債	0.1700	100,000	100,396		2023/05/29
30回 阪和興業社債	0.2400	200,000	200,800		2023/06/13
19回 ジャックス社債	0.2500	100,000	100,512		2023/06/15
69回 クレディセゾン社債	0.1800	100,000	100,328		2023/06/19
469回 東北電力社債	1.5430	200,000	211,000		2023/06/23
470回 東北電力社債	1.5500	300,000	316,578		2023/06/23
253回 四国電力社債	1.0000	100,000	103,627		2023/06/23
12回 イオンモール社債	0.3600	100,000	100,856		2023/07/03
49回 川崎重工業社債	0.1800	300,000	301,179		2023/07/20
109回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	400,000	401,116		2023/07/20
89回 住友不動産社債	1.0980	300,000	311,853		2023/07/21
110回 近鉄グループホールディングス社債	0.2000	200,000	200,560		2023/07/26
377回 中国電力社債	1.1210	200,000	208,372		2023/08/25
18回 東急不動産ホールディングス社債	0.1800	400,000	401,152		2023/08/30
39回 東洋紡社債	0.3100	200,000	202,012		2023/09/14
92回 住友不動産社債	0.9500	100,000	103,516		2023/09/20
521回 関西電力社債	0.1800	200,000	200,794		2023/09/20
281回 四国電力社債	1.1110	300,000	312,774		2023/09/25
22回 ジャックス社債	0.2400	200,000	200,840		2023/10/13
17回 東京電力パワーグリッド社債	0.4300	175,000	175,591		2023/10/18
26回 太平洋セメント社債	0.1900	200,000	200,604		2023/10/25
4回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	0.2300	200,000	201,012		2023/10/25
34回 丸井グループ社債	0.1900	200,000	200,930		2023/10/25
304回 北陸電力社債	0.9890	900,000	933,876		2023/10/25
2回 住友三井オートサービス社債	0.2300	200,000	201,098		2023/10/31
18回 東京建物社債	1.5400	300,000	317,052		2023/10/31
9回 イオンモール社債	0.4800	100,000	101,371		2023/11/08
424回 九州電力社債	1.2330	150,000	157,152		2023/11/24
20回 ポケットカード社債	0.3000	200,000	201,284		2023/11/28
21回 レンゴー社債	0.2800	100,000	100,943		2023/12/08
94回 住友不動産社債	0.9680	200,000	207,504		2023/12/12
40回 川崎重工業社債	0.9880	100,000	103,800		2023/12/15
38回 電源開発社債	0.9780	200,000	207,804		2023/12/20
46回 電源開発社債	0.2200	200,000	201,252		2024/01/19
95回 住友不動産社債	0.9870	100,000	103,901		2024/01/26
39回 電源開発社債	0.9290	100,000	103,777		2024/02/20
1回 大塚ホールディングス社債	0.1200	100,000	100,403		2024/03/07
27回 北越紀州製紙社債	0.2200	300,000	301,881		2024/03/13
65回 三井不動産社債	0.1600	100,000	100,449		2024/03/14

銘柄	当		期		末					
	利	額	面	金	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)	%	千円	千円	千円	千円					
17回 北海道瓦斯社債	0.2500	100,000			100,738			2024	03	14
196回 オリックス社債	0.2100	500,000			502,920			2024	03	18
96回 住友不動産社債	0.9140	200,000			207,360			2024	03	18
5回 ヒューリック社債	0.9490	100,000			103,806			2024	04	24
381回 中国電力社債	0.9530	100,000			104,010			2024	04	25
3回 新日鐵住金社債	0.2200	200,000			201,360			2024	05	20
509回 東北電力社債	0.2000	250,000			251,110			2024	05	24
27回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.1700	100,000			100,357			2024	05	27
30回 双日社債	1.4800	100,000			105,944			2024	06	14
15回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.8000	100,000			103,522			2024	06	17
41回 東洋紡社債	0.1800	100,000			100,505			2024	06	20
1回 日本製鉄社債	0.1400	100,000			100,269			2024	06	20
40回 電源開発社債	0.8890	200,000			207,702			2024	06	20
7回 ヒューリック社債	0.2000	300,000			300,948			2024	06	25
27回 東京電力パワーグリッド社債	0.6000	200,000			201,854			2024	07	10
51回 川崎重工工業社債	0.1500	100,000			100,273			2024	07	12
428回 九州電力社債	0.9360	200,000			207,894			2024	07	25
21回 光通信社債	0.2400	100,000			99,988			2024	08	08
14回 森ビル社債	0.8610	100,000			103,587			2024	08	14
482回 九州電力社債	0.1700	200,000			200,490			2024	08	23
68回 三井不動産社債	0.0900	100,000			100,188			2024	09	12
193回 オリックス社債	0.2600	100,000			100,781			2024	09	13
5回 DOWAホールディングス社債	0.1100	100,000			100,288			2024	09	18
22回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.7030	400,000			411,924			2024	09	19
402回 中国電力社債	0.2500	200,000			201,570			2024	10	25
11回 JXホールディングス社債	0.7150	300,000			309,609			2024	12	09
8回 ヒューリック社債	0.3000	200,000			201,198			2026	06	25
14回 大同特殊鋼社債	0.2400	100,000			100,505			2026	07	17
12回 ヤフー社債	0.3700	200,000			200,068			2026	07	31
6回 東京電力パワーグリッド社債	0.8500	120,000			121,873			2027	08	31
8回 東京電力パワーグリッド社債	0.8100	90,000			91,118			2027	10	22
3回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	0.4900	200,000			201,540			2029	03	13
32回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	0.3200	100,000			100,335			2029	09	20
20回 光通信社債	2.1200	300,000			312,933			2038	09	21
1回 T&Dホールディングス劣後特約付社債	1.1200	200,000			205,440			2048	09	23
1回 不二製油グループ劣後社債	0.7800	400,000			404,160			2049	06	11
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	2.3500	400,000			419,000			2053	12	13
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後社債	1.7200	600,000			621,000			2079	06	06
1回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	200,000			200,274			2079	09	12
3回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.2400	100,000			99,929			2079	09	12
小計	-	23,355,000			23,771,854			-		
合計	-	46,315,000			49,484,195			-		

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	49,484,195	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,712,672	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	52,196,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	52,415,581,840円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,952,374,286
公 社 債(評価額)	49,484,195,460
未 収 入 金	699,395,800
未 収 利 息	57,898,155
前 払 費 用	3,004,639
差 入 委 託 証 拠 金	218,713,500
(B) 負 債	2,121,725,874
未 払 金	610,018,000
未 払 収 益 分 配 金	1,109,217,101
未 払 解 約 金	58,948,008
未 払 信 託 報 酬	124,516,316
差入委託証拠金代用有価証券	218,713,500
そ の 他 未 払 費 用	312,949
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	50,293,855,966
元 本	48,226,830,491
次 期 繰 越 損 益 金	2,067,025,475
(D) 受 益 権 総 口 数	48,226,830,491口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,429円

(注1) 期首における元本額は47,134,667,642円、当期中における追加設定元本額は10,109,921,096円、同解約元本額は9,017,758,247円です。

(注2) 担保資産  
代用として担保を提供している資産は次の通りです。  
公社債 270,861,300円

## ■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2019年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	155,846,960円
受 取 利 息	156,290,531
支 払 利 息	△443,571
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	773,638,072
売 買 損 益	881,278,621
売 買 損 益	△107,640,549
(C) 信 託 報 酬 等	△124,829,265
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	804,655,767
(E) 当 期 繰 越 損 益 金	429,098,898
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,942,487,911
(配 当 等 相 当 額)	(2,235,793,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△293,305,996)
(G) 合 計(D+E+F)	3,176,242,576
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,109,217,101
追 加 信 託 差 損 益 金	2,067,025,475
(配 当 等 相 当 額)	(2,235,793,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△293,305,996)
分 配 準 備 積 立 金	124,537,564

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	134,913,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	669,742,675
(c) 収 益 調 整 金	2,235,793,907
(d) 分 配 準 備 積 立 金	429,098,898
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,469,548,572
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	719.42
(g) 分 配 金	1,109,217,101
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	230

## ■分配金のお知らせ

**1 万口当たり分配金 230円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。